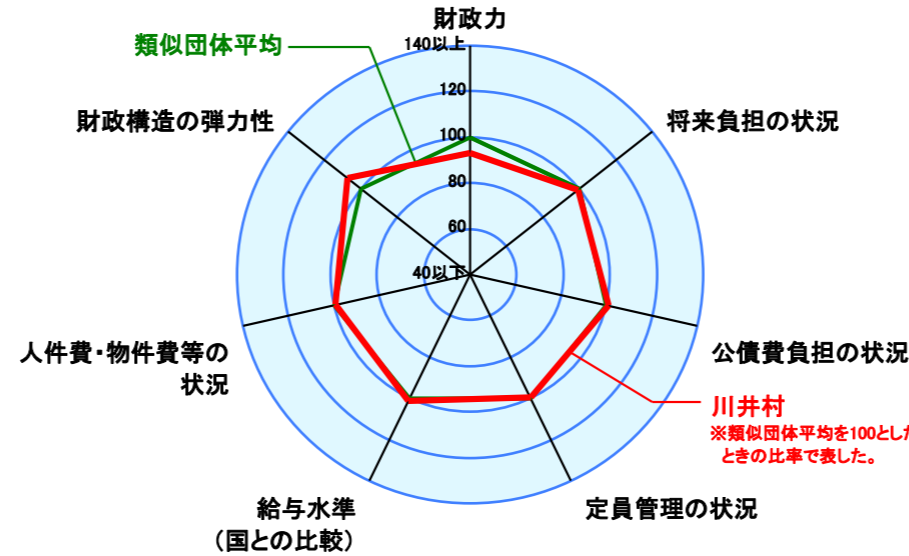


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	3,255	人(H21.3.31現在)
面積	563.07	km ²
標準財政規模	2,389,151	千円
歳入総額	3,761,840	千円
歳出総額	3,471,754	千円
実質収支	72,561	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

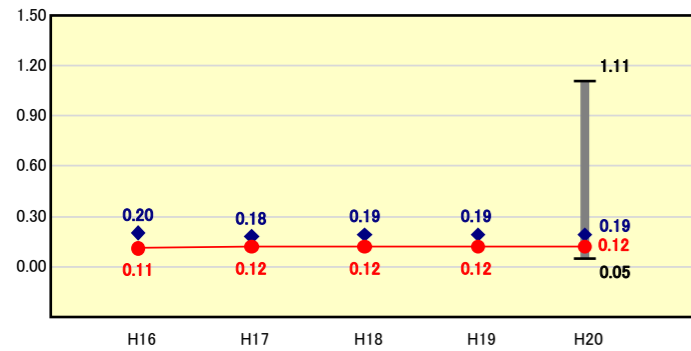
類似団体内順位
110/129
全国市町村平均
0.56
岩手県市町村平均
0.35



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

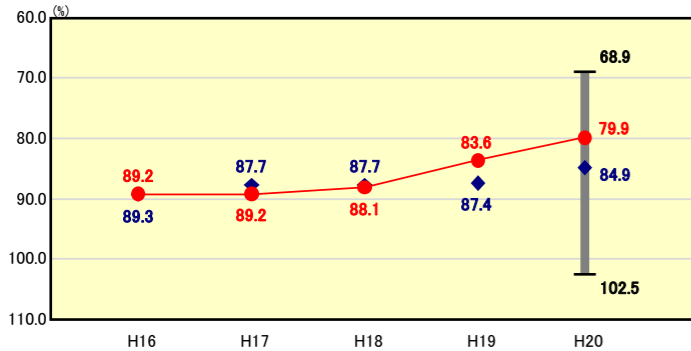
財政力

財政力指数 [0.12]



財政構造の弾力性

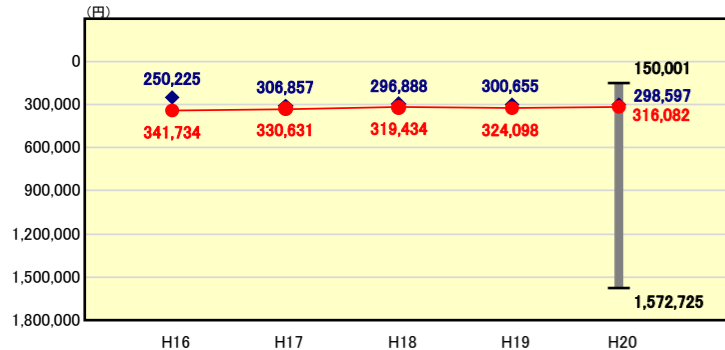
経常収支比率 [79.9%]



類似団体内順位
26/129
全国市町村平均
91.8
岩手県市町村平均
89.8

人件費・物件費等の状況

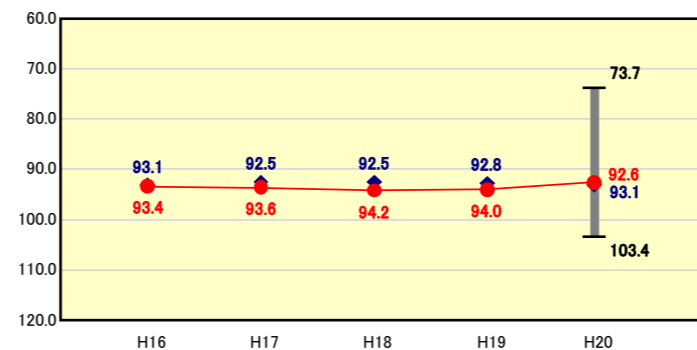
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [316,082円]



類似団体内順位
67/129
全国市町村平均
114,142
岩手県市町村平均
122,239

給与水準 (国との比較)

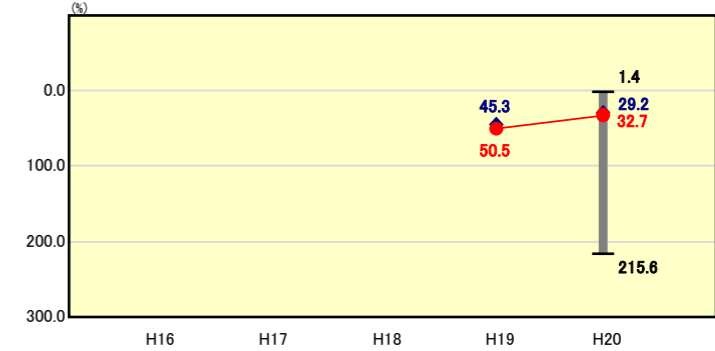
ラスパイレス指数 [92.6]



類似団体内順位
54/129
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6

将来負担の状況

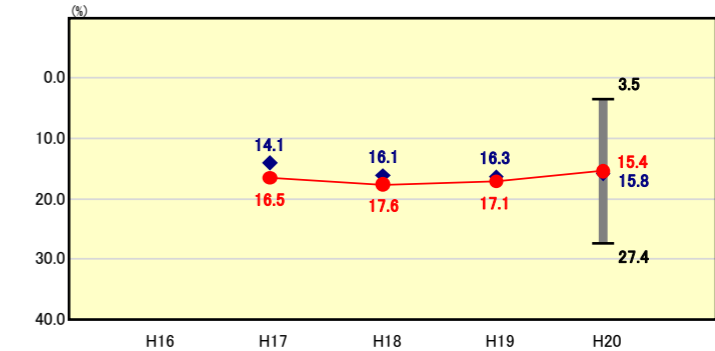
将来負担比率 [32.7%]



類似団体内順位
16/129
全国市町村平均
100.9
岩手県市町村平均
149.8

公債費負担の状況

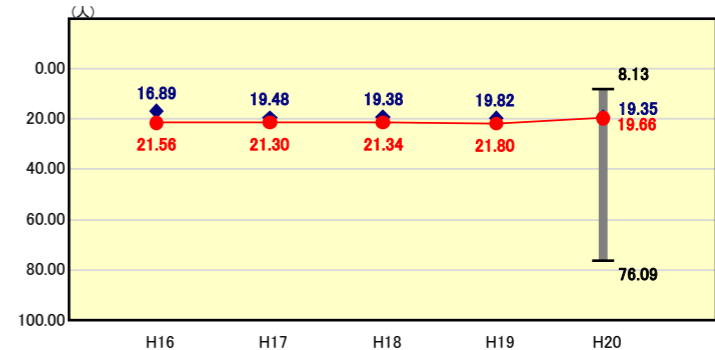
実質公債費比率 [15.4%]



類似団体内順位
59/129
全国市町村平均
11.8
岩手県市町村平均
16.9

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [19.66人]



類似団体内順位
59/129
全国市町村平均
7.46
岩手県市町村平均
8.32

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末42.4%)に加え、村内に中心となる産業がないことなどにより財政基盤が弱く、類似団体をかなり下回っている状況にある。現在までも村民バスの路線廃止、中学校統合(3校→1校)、組織の統廃合(8課体制→6課体制)などの歳出の見直しを行ってきているが、なかなか改善に至っていない状況にある。今後についても集中改革プランに基づいた施策の重点化を図り、事務処理の簡素化、迅速化に努めながら財政の健全化を図る。

経常収支比率:

平成16年度～20年度までは退職者不補充(定年退職11人、早期退職13人)や時間外手当の30～50%カットなどによる人件費の削減を図るとともに、事務事業の見直し等を更に進め、優先度の低い事務事業については計画的な廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

ラスパイレス指数:

平成21年度指数92.6は前年度より1.6ポイント減少しており、類似団体平均を0.5下回る状況となつていが、今後においても、各種諸手当の点検・改善を行い、より一層の給与の適正化に努める。

実質公債費比率:

毎年度の標準財政規模に多少の増減はあるものの、常に低めで推移していることから、地方債の償還額が減少しても実質公債費比率が大きく下がらない要因となっているが、平成16年度から行っている地方債の新規発行抑制(償還元金の70%以内)により償還額は平成14年度をピークに減少している。現在、地上デジタル放送に対応するための大規模な施設整備事業を実施しているが、この事業の影響により比率は上昇することはない、平成22年度までに14.6%まで低下させる。

将来負担比率:

前年度比較で17.8ポイントの減少となっているが、このことは地方債現在高の減少及び充当可能基金の増加が主な要因となっている。今後とも、地方債の新規発行を抑制するとともに基金財源を充当する事業を抑制し、より一層の将来負担の軽減に努める。

人口千人当たり職員数:

現在まで、バス運行、医療事務、学校給食(運搬)等の民間委託を行っているが、当村の特性である広大な面積により出張所、児童福祉施設等を多く配置せざるを得ない状況であることから類似団体平均を若干上回る状況となっている。今後は、定員適正化計画に基づき、平成22年度までに職員数を概ね10%削減することなどにより適正な定員管理に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:

類似団体平均に比べ高くなっている原因は、人件費・物件費が主な要因となっている。今後は、定員適正化計画に基づく職員数削減や議員定数の削減、指定管理者制度の導入などによるコスト軽減を行い、人件費・物件費の抑制・削減を図る。